

平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月16日

上場会社名 ミタチ産業株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 3321 URL <http://www.mitachi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 至朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 洋 TEL 052-332-2596
 半期報告書提出予定日 平成20年2月25日 配当支払開始予定日 平成20年2月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	19,257	28.7	506	49.5	517	30.3	244	8.9
18年11月中間期	14,958	18.8	338	△8.0	397	△5.6	224	△12.5
19年5月期	34,601	—	976	—	1,104	—	620	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	33	27	—	—
18年11月中間期	30	56	—	—
19年5月期	84	36	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 一百万円 18年11月中間期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	13,039		4,904		37.6	667	34	
18年11月中間期	11,810		4,444		37.6	604	05	
19年5月期	14,771		4,756		32.2	646	63	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 4,904百万円 18年11月中間期 4,439百万円 19年5月期 4,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	516		△35		△727		1,019	
18年11月中間期	△230		△174		86		943	
19年5月期	△399		△223		614		1,257	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	—		12	50	—		12	50	25	00
20年5月期	—		12	50	—		—		—	
20年5月期(予想)	—		—		—		12	50	25	00

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	39,300	13.6	1,010	3.4	1,040	△5.9	550	△11.3	74	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 除外 一社

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年11月中間期 7,350,000株 18年11月中間期 7,350,000株 19年5月期 7,350,000株

② 期末自己株式数 19年11月中間期 70株 18年11月中間期 1株 19年5月期 50株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月中間期の個別業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	18,623	29.1	513	50.4	517	31.1	245	12.8
18年11月中間期	14,431	16.3	341	△1.5	395	△0.7	217	△7.2
19年5月期	33,440	—	968	—	1,088	—	608	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19年11月中間期	33	40
18年11月中間期	29	62
19年5月期	82	72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	12,870		4,866		37.8	662	09	
18年11月中間期	11,575		4,408		38.1	599	74	
19年5月期	14,405		4,713		32.7	641	27	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 4,866百万円 18年11月中間期 4,408百万円 19年5月期 4,713百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	38,000	13.6	940	△2.9	970	△10.9	500	△17.8	68	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③通期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資も引き続き増加しております。また、個人消費は底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大してまいりました。

このような経済状況のなか、当社グループの主要取引先である自動車業界につきましては、カーナビゲーション向け商材の販売が拡大し、アミューズメント業界につきましても、半導体ならびに液晶の販売が拡大いたしました。また、その他の業界につきましても、半導体の受託生産や工作機械向け組付け受注が増加するなど、総じて順調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は19,257百万円（前年同期比28.7%増）、利益につきましては増収によるスケールメリットにより、営業利益では506百万円（前年同期比49.5%増）、経常利益では517百万円（前年同期比30.3%増）、中間純利益では244百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

② 品目別売上概況

・半導体

LEDなどの販売が好調に推移した結果、売上高は5,558百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

・液晶

アミューズメント業界向け液晶販売が好調に推移し、売上高は1,772百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

・電子部品

抵抗やコネクタ、機構部品など全般的に販売が伸び悩み、売上高は1,867百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

・ユニット・アセンブリ

連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. での半導体の受託生産ならびに工作機械向けの組付け受注が増加した結果、売上高は6,387百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

・その他

カーナビゲーション用ハードディスクの販売が好調に推移し、売上高は3,670百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

③ 通期の見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、自動車業界向け販売は引き続きカーナビゲーション向け商材が伸長することを見込んでおります。アミューズメント向け販売は業界が全般的に軟調であることから若干の伸び悩みを見込んでおります。その他につきましては連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の生産増加や工作機械向け組付け受注の増加を見込んでおります。

これらのことから、売上高39,300百万円（前期比13.6%増）、営業利益1,010百万円（前期比3.4%増）、経常利益1,040百万円（前期比5.9%減）、当期純利益550百万円（前期比11.3%減）を予想しております。

通期の業績見通しは以下のとおりです。

(連結業績見通し)

売上高	39,300百万円	(前期比13.6%増)
営業利益	1,010百万円	(前期比 3.4%増)
経常利益	1,040百万円	(前期比 5.9%減)
当期純利益	550百万円	(前期比11.3%減)

(単独業績見通し)

売上高	38,000百万円	(前期比13.6%増)
営業利益	940百万円	(前期比 2.9%減)
経常利益	970百万円	(前期比10.9%減)
当期純利益	500百万円	(前期比17.8%減)

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益467百万円に加えて、売上債権の減少、減価償却費等があったものの、仕入債務の減少、短期借入金の返済による支出等が反映され、前連結会計年度末に比べて237百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,019百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は516百万円（前年同期は230百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少額1,161百万円、たな卸資産の増加150百万円があったものの、税金等調整前当期純利益467百万円、売上債権の減少額1,491百万円が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期は174百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22百万円が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は727百万円（前年同期は86百万円の調達）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出603百万円が反映されたことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年11月中間期
自己資本比率	36.4	39.2	32.2	37.6
時価ベースの自己資本比率	78.5	76.4	51.3	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	1.6	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.3	79.8	—	59.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成19年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、業績を反映した利益還元を基本とし、連結配当性向は30%程度を考えております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいります。

当中間期の利益分配につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円50銭の配当を実施することを決定いたしました。なお、年間配当につきましては、1株当たり25円00銭（期末配当金12円50銭）を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中に記載されている連結および単独の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であつて、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。主な要因は次のとおりであります。

① 業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループの主要な販売先は自動車業界およびアミューズメント業界（パチンコ遊戯機等）であるため、過去においては当社グループの売上高と世界半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社グループの主要な販売先は、アイシン精機㈱グループ（平成19年11月中間連結会計期間売上高依存度36.8%）、シャープ㈱（同19.2%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機㈱グループをはじめとする自動車業界向け売上高については、自動車市場の動向および販売動向の影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント業界向け売上高については、各メーカーの遊戯機の人気に左右される傾向にあります。

主な販売先グループ（販売先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合につきましては、「6. その他 （1）生産、受注及び販売の状況 ③販売実績（注）2.」に記載しております。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成19年11月中間連結会計期間の仕入高のうち32.0%は、㈱デバイスリンク（㈱東芝の代理店向け販売子会社）を含む㈱東芝からの仕入であります。当社は㈱東芝および㈱デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、㈱東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

③ 当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ㈱製の光半導体等の受託生産を行っており、当社を経由しシャープ㈱に販売しております。当社は取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ㈱の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社5社（大洋電機株式会社、M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。

また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

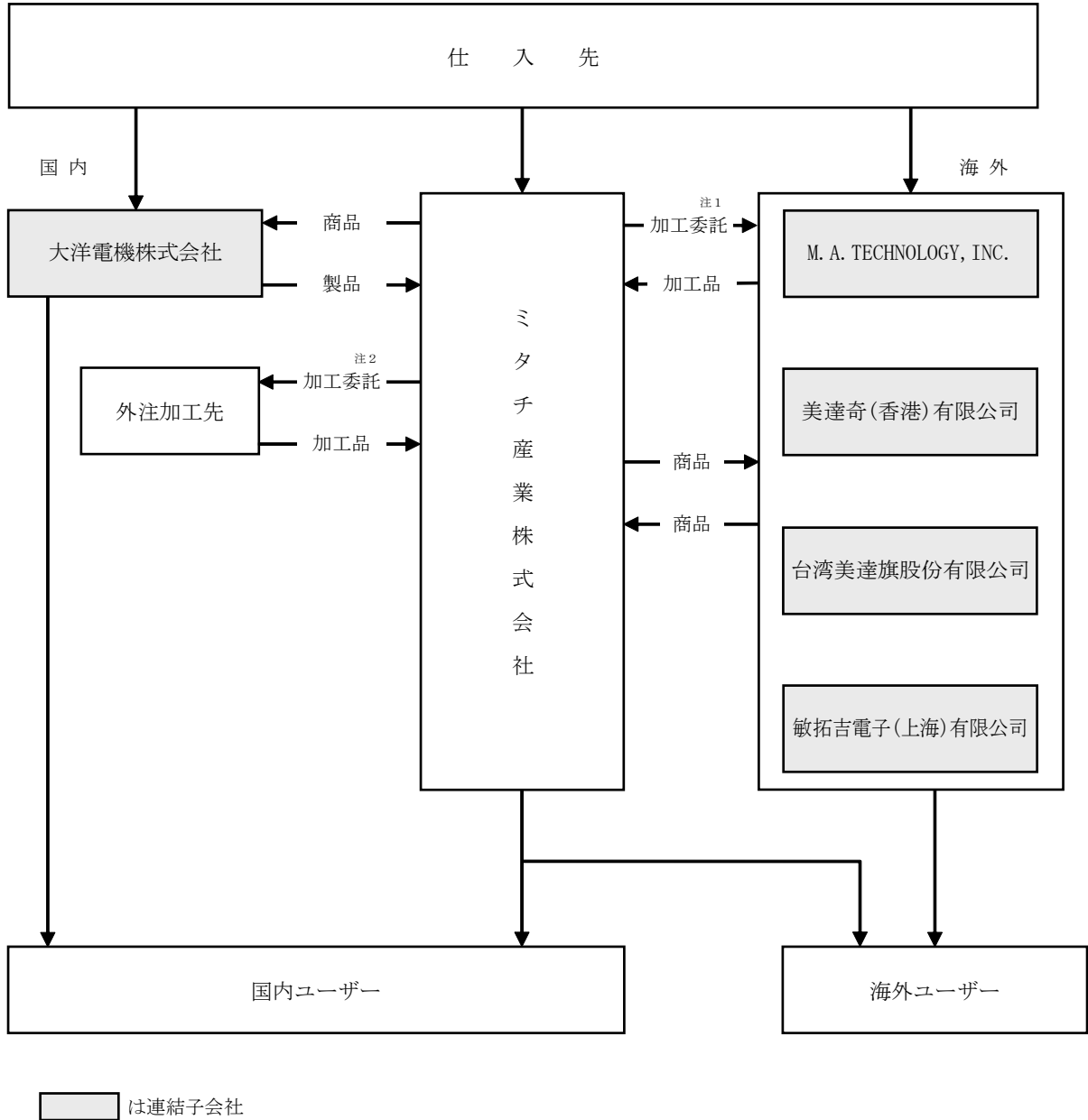
当社グループの主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般、組込みシステム
その他	チップマウンター、印刷機などの産業機器全般 ハードディスク、モーターなどのコンポーネント全般

子会社は次のとおりであります。

会社名	住所	連結／非連結	業務内容
大洋電機株式会社	和歌山県御坊市	連結	電子部品の製造販売、電子部品の販売
M. A. TECHNOLOGY, INC.	フィリピン カビテ州	連結	光半導体の組付加工、電子機器、電子部品の製造
美達奇（香港）有限公司	香港 九龍	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
敏拓吉電子（上海）有限公司	中国 上海市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 光半導体および電子ユニット等の組付加工を委託しております。
 2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。

（1）販売活動の特徴

当社グループは、前記のような商品をユーザーの開発・技術部門および購買部門に対し営業を行い、採用に結びつける販売活動を行っております。商品は仕入先メーカーの標準品と販売先ユーザーの個別仕様に合わせて企画、設計されたカスタム品があります。

販売活動は電子部品、電子デバイスを主に仕入販売を行っております。本社デバイス営業部、国内拠点（三河支店、東京支店、大阪支店）および国内子会社と、組付加工事業および電子機器組付装置を主に仕入販売しております。ソリューション営業部に分かれております。

① 顧客中心の営業体制

取扱メーカー別の営業体制をとられている商社が多いなか、当社グループでは得意先を中心とした営業体制をとっております。得意先別の営業体制により、部門内の取扱商品の全てを得意先担当営業員が販売するワンストップサービスを実現しており、このため得意先の利便性が向上するとともに営業員の得意先への密着が可能となり、幅広い仕入先メーカーの商品を販売することが可能となっております。

② 顧客中心の商品提供

得意先の要望する仕様に合う商品を提案、提供することを最優先としており、企画・開発段階から、得意先の仕様、要望に合致する仕入先メーカーとともに商品や技術の提案を行っております。

当社グループでは700社程度の仕入先を有しており、得意先の製品開発に必要な電子部品、電子デバイスの多くをカバーし、CPU、ASIC等の開発も開発協力先を活用し受託する体制を整えております。

今後もワンストップ商社として、さらなる仕入先および商材の確保をはかり、得意先の利便性向上を目指してまいります。

③ 様々な受注形態への対応

一般的な電子部品、電子デバイス単品での納入にはじまり、購買代行、組付納入等、得意先の購入方針に対応できる体制を有しております。

組付納入への対応はソリューション営業部が担当しており、M. A. TECHNOLOGY, INC. を主に、外注加工先を活用し受託する体制を整えております。また、カンバン方式等の得意先によって異なる受注・納入形態にもきめ細かく対応できる受注・物流体制を整えております。

（2）海外における事業展開

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化等を目的として、国内生産拠点の海外移転を行っております。当社グループはこうした動きに対応するために、アジア地区に子会社を展開しております。海外ユーザーへの販売推進に加え、調達力強化によって国内外でのコスト競争力を高めるとともに、組付加工機能の強化を進めていく方針であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日々、進化し成長を続けるテクノロジーにおいて、当社グループは創業以来、時代が求めるアイデアとソリューションを提供するエレクトロニクス商社として、お客様、仕入先様との三位一体の精神で歩んでまいりました。

当社グループは、今後も成長が期待されるカーエレクトロニクス、アミューズメント機器向けなどに注力するとともに、今後の市場拡大が見込まれるパワーエレクトロニクス製品など付加価値の高い商品ラインナップの強化を図ってまいります。また、多様化するニーズに対応し、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指してまいります。

当社グループの経営理念は、設立以来、①顧客第一主義②人間尊重③一流へのチャレンジ④創造的革新⑤企業の社会的貢献の5点であります。さらに、投資家にとって魅力溢れる会社にすることが重要であると考えております。

当社およびグループ各社は、この経営理念に基づく事業を通じて企業価値を高め、株主、社員、取引先、社会等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成22年5月期の連結売上高550億円達成を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義を掲げており、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指しております。また平成19年5月期を初年度とする中期経営計画「Mitachi Vision 2008」を策定し、次の重点経営施策を掲げて継続的な発展を推進してまいります。

① 商社機能の強化

- ・電子化が拡大すると期待される自動車業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。
得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、カーナビゲーション用ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。
- ・従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品など取扱商品の積極的な拡充を図り、より幅広い顧客ニーズに応えていきたいと考えております。
- ・アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質管理体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。
- ・新規商材の確保、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。

② 収益力の強化

営業利益重視の姿勢を明確化し、売上高・売上総利益の増大に努めると同時に業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。

③ M&Aの戦略的展開

外部環境の変化に対応するための体制構築手段として、M&Aを戦略的に展開してまいります。

④ 組織の見直しと活性化

グループ内の連携強化、情報の共有化を主たる目的として、組織の見直しと活性化を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		978,231		1,051,229		1,292,617				
2. 受取手形及び売掛金		6,371,962		6,988,155		8,495,221				
3. たな卸資産		2,382,959		2,957,557		2,808,911				
4. その他		206,421		293,685		341,232				
貸倒引当金		△8,812		△4,713		△9,652				
流動資産合計		9,930,762	84.1	11,285,914	86.5	12,928,330	87.5			
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※2	625,236		614,161		651,712				
(2) 土地	※2	482,205		477,813		482,205				
(3) その他		139,848	1,247,291	105,977	1,197,953	111,495	1,245,412			
2. 無形固定資産			160,353	1.3	144,668	1.1	150,836	1.0		
3. 投資その他の資産										
(1) 差入保証金		258,296		265,675		262,106				
(2) その他		219,454		164,359		191,080				
貸倒引当金		△5,879	471,870	4.0	△18,693	411,341	3.2	△5,879	447,307	3.0
固定資産合計			1,879,515	15.9		1,753,963	13.5		1,843,556	12.5
資産合計			11,810,277	100.0		13,039,878	100.0		14,771,886	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,551,973		5,239,814		6,401,400	
2. 短期借入金	※2	1,594,775		1,642,928		2,246,173	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	264,524		7,205		39,467	
4. 賞与引当金		95,366		103,852		100,745	
5. 役員賞与引当金		8,062		11,835		23,670	
6. その他		373,080		471,833		541,324	
流動負債合計		6,887,781	58.3	7,477,469	57.4	9,352,780	63.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	307,205		500,000		500,000	
2. 負ののれん		98,026		76,243		87,134	
3. その他		73,219		81,194		75,545	
固定負債合計		478,451	4.1	657,437	5.0	662,680	4.5
負債合計		7,366,233	62.4	8,134,907	62.4	10,015,461	67.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		521,600	4.4	521,600	4.0	521,600	3.5
2. 資本剰余金		572,400	4.9	572,400	4.4	572,400	3.9
3. 利益剰余金		3,248,339	27.5	3,704,552	28.4	3,551,871	24.1
4. 自己株式		—	—	△69	0.0	△51	△0.0
株主資本合計		4,342,339	36.8	4,798,482	36.8	4,645,820	31.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		10,964	0.1	19,990	0.1	17,180	0.1
2. 為替換算調整勘定		86,514	0.7	86,498	0.7	89,769	0.6
評価・換算差額等合計		97,478	0.8	106,488	0.8	106,949	0.7
III 少数株主持分							
少数株主持分		4,225	0.0	—	—	3,654	0.0
純資産合計		4,444,044	37.6	4,904,971	37.6	4,756,425	32.2
負債純資産合計		11,810,277	100.0	13,039,878	100.0	14,771,886	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,958,548	100.0		19,257,089	100.0		34,601,980	100.0
II 売上原価			13,533,449	90.5		17,575,898	91.3		31,367,706	90.7
売上総利益			1,425,099	9.5		1,681,191	8.7		3,234,273	9.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,086,594	7.2		1,174,979	6.1		2,257,879	6.5
営業利益			338,505	2.3		506,212	2.6		976,394	2.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,427			3,181		7,077			
2. 受取配当金		760			1,062		1,633			
3. 仕入割引		23,343			29,069		54,400			
4. 受取家賃		25,554			25,554		51,108			
5. 負ののれん償却額		10,891			10,891		21,783			
6. 為替差益		9,208			—		24,243			
7. その他		1,696	74,882	0.5	8,144	77,904	9,186	169,432	0.5	
V 営業外費用										
1. 支払利息		9,584			18,317		22,605			
2. ファクタリング料		1,740			2,757		4,097			
3. 売上割引		4,675			3,589		12,182			
4. 為替差損		—			41,616		—			
5. その他		200	16,201	0.1	387	66,668	1,969	40,855	0.1	
経常利益			397,186	2.7		517,447	2.7		1,104,972	3.2
VI 特別利益										
1. 投資有価証券戻入益		—			—		711			
2. 未払賃借料戻入益	※3	16,033	16,033	0.0	—	—	16,266	16,978	0.0	
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	63			—		645			
2. 投資有価証券評価損		—			50,000		—			
3. 会員権評価損		—			—		9,300			
4. 災害損失	※4	6,433	6,496	0.0	—	50,000	6,433	16,379	0.0	
税金等調整前中間(当期)純利益			406,722	2.7		467,447	2.4		1,105,571	3.2
法人税、住民税及び事業税		187,459			226,568		508,865			
法人税等調整額		△5,296	182,162	1.2	△3,676	222,892	△22,688	486,176	1.4	
少数株主利益(△:損失)			△87	△0.0		—		△659	△0.0	
中間(当期)純利益			224,647	1.5		244,555	1.3		620,054	1.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,132,588	4,226,588
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△91,875	△91,875
中間純利益			224,647	224,647
連結子会社の増加に伴う減少額			△17,021	△17,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	115,750	115,750
平成18年11月30日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,248,339	4,342,339

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△91,875
中間純利益			—		224,647
連結子会社の増加に伴う減少額			—		△17,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	717	7,239	7,957	△73	7,884
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	717	7,239	7,957	△73	123,634
平成18年11月30日 残高 (千円)	10,964	86,514	97,478	4,225	4,444,044

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,551,871	△51	4,645,820
中間連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△91,874		△91,874
中間純利益			244,555		244,555
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)					
中間連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	152,680	△18	152,662
平成19年11月30日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,704,552	△69	4,798,482

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日 残高 (千円)	17,180	89,769	106,949	3,654	4,756,425
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△91,874
中間純利益					244,555
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,809	△3,270	△461	△3,654	△4,115
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,809	△3,270	△461	△3,654	148,546
平成19年11月30日 残高 (千円)	19,990	86,498	106,488	—	4,904,971

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,132,588	—	4,226,588
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△91,875		△91,875
剰余金の配当			△91,875		△91,875
当期純利益			620,054		620,054
自己株式の取得				△51	△51
連結子会社の増加に伴う減少額			△17,021		△17,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	419,282	△51	419,231
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,551,871	△51	4,645,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△91,875
剰余金の配当					△91,875
当期純利益					620,054
自己株式の取得					△51
連結子会社の増加に伴う減少額			—		△17,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	6,933	10,494	17,428	△644	16,784
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,933	10,494	17,428	△644	436,015
平成19年5月31日 残高 (千円)	17,180	89,769	106,949	3,654	4,756,425

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		406,722	467,447	1,105,571
減価償却費		79,862	77,595	162,584
のれん償却額		1,472	2,699	2,944
負ののれん償却額		△10,891	△10,891	△21,783
固定資産除却損		63	—	645
投資有価証券売却益		—	—	△711
未払賃借料戻入益		△16,033	—	△16,266
投資有価証券評価損		—	50,000	—
会員権評価損		—	—	9,300
災害損失		6,433	—	6,433
賞与引当金の増減額 (△: 減少)		△2,633	3,107	2,745
役員賞与引当金の増減額 (△:減少)		△8,062	△11,835	7,546
貸倒引当金の増減額 (△: 減少)		7,002	7,875	7,843
受取利息及び受取配当金		△4,187	△4,244	△8,710
支払利息		9,584	18,317	22,605
売上債権の増減額 (△:増 加)		△736,549	1,491,242	△2,858,739
たな卸資産の増減額 (△: 増加)		△167,441	△150,559	△592,540
その他流動資産の増減額 (△:増加)		77,123	3,918	73,639
未収消費税等の増減額 (△:増加)		—	40,734	—
差入保証金の増減額 (△: 増加)		△2,441	△2,700	△5,308
仕入債務の増減額 (△:減 少)		214,616	△1,161,873	2,065,143
その他流動負債の増減額 (△:減少)		38,565	32,603	45,649
未払消費税等の増減額 (△:減少)		20,807	—	△94,154
その他		—	6,978	381
小計		△85,986	860,417	△85,181
利息及び配当金の受取額		4,064	4,249	8,581
利息の支払額		△10,338	△17,501	△23,625
法人税等の支払額		△138,298	△330,941	△298,826
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△230,558	516,224	△399,052

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△21,000	△23,000	△53,257
定期預金の払戻による収入		51,000	26,500	82,756
有形固定資産の取得による 支出		△157,501	△22,694	△220,426
有形固定資産の売却による 収入		—	4,200	—
無形固定資産の取得による 支出		△3,964	△13,264	△18,365
子会社株式の取得による支 出		—	△4,882	—
投資有価証券の取得による 支出		△619	△1,096	△1,336
投資有価証券の売却による 収入		—	—	14,401
投資先の清算による収入		2,630	—	2,630
差入保証金の差入による支 出		△985	△857	△1,949
預り保証金の預りによる収 入		△3,243	—	386
営業譲受による支出	※2	△39,251	—	△39,251
その他		△1,347	△219	10,593
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△174,283	△35,314	△223,819

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額 (純 額)		220,351	△603,036	872,136
長期借入による収入		—	—	200,000
長期借入の返済による支出		△41,934	△32,262	△274,196
自己株式取得による支出		—	△18	△51
配当金の支払額		△91,875	△91,874	△183,750
財務活動によるキャッシュ・ フロー		86,542	△727,191	614,139
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		934	8,393	5,253
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		△317,364	△237,888	△3,478
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,156,888	1,257,360	1,156,888
VII 子会社の新規連結による現金 及び現金同等物の増加額		103,950	—	103,950
VIII 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高	※1	943,474	1,019,472	1,257,360

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司 大洋電機株式会社 上記のうち敏拓吉電子(上海)有限公司および大洋電機株式会社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司 大洋電機株式会社	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司 大洋電機株式会社 上記のうち敏拓吉電子(上海)有限公司および大洋電機株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	—————	—————
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ ————— ハ たな卸資産 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社、美達奇(香港)有限公司、敏拓吉電子(上海)有限公司および大洋電機㈱は定率法を、また M. A. TECHNOLOGY, INC. および台湾美達旗股份有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および大洋電機㈱は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p>	<p>イ 有形固定資産 建物 定額法 但し、一部連結子会社 定率法 その他 定率法 但し、一部連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 (減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正にともない、当社は平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—	(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 「短期借入による収入」および「短期借入の返済による支出」については、当中間連結会計期間から短期借入金の増減額(純額)と表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「短期借入による収入」は4,729,682千円、「短期借入の返済による支出」は4,509,330千円であります。 前中間連結会計期間まで「減価償却費」に含めて表示しておりましたのれん償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と別掲しております。 なお、前中間連結会計期間の「のれん償却額」は1,472千円であります。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 847,092千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 929,471千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 907,400千円
※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 80,224千円 土地 225,193千円 計 305,417千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 144,400千円 1年以内返済予定の長期借入金 231,200千円 長期借入金 4,400千円 計 380,000千円	※2 _____ 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,550,000千円 差引額 950,000千円	※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 78,056千円 土地 225,193千円 計 303,249千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 160,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 200,000千円 計 380,000千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,550,000千円 差引額 950,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,700,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 差引額 1,100,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 前連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 2,700,000千円 借入実行残高 2,200,000千円 差引額 500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 358,219千円 賞与引当金繰入額 93,662千円 役員賞与引当金繰入額 8,062千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 380,582千円 賞与引当金繰入額 103,683千円 役員賞与引当金繰入額 11,835千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 731,985千円 賞与引当金繰入額 99,480千円 役員賞与引当金繰入額 23,670千円
※2 固定資産除却損は、建物及び構築物63千円であります。	※2 _____	※2 固定資産除却損は、その他(工具器具備品)645千円であります。
※3 連結子会社M.A. TECHNOLOGY, INC.の工場賃借料について、将来の値上りが契約に含まれていることから、フィリピン会計制度に従い、契約期間に亘り同額を費用計上し、現金支出額との差額は未払費用に計上しておりました。当中間連結会計期間において賃借期間満了前に解約したため、未払費用残高を戻し入れているものであります。	※3 _____	※3 連結子会社M.A. TECHNOLOGY, INC.の工場賃借料について、将来の値上りが契約に含まれていることから、フィリピン会計制度に従い、契約期間に亘り同額を費用計上し、現金支出額との差額は未払費用に計上しておりました。当連結会計期間において賃借期間満了前に解約したため、未払費用残高を戻し入れているものであります。
※4 連結子会社大洋電機株式会社和歌山工場の集中豪雨被害によるものであります。	※4 _____	※4 連結子会社大洋電機株式会社和歌山工場の集中豪雨被害によるものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合 計	7,350,000	—	—	7,350,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、効力の発生日が当中間連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合 計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式 普通株式 (注)	50	20	—	70
合 計	50	20	—	70

(注) 普通株式の自己株式の増加20株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、効力の発生日が当中間連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年1月16日 取締役会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年11月30日	平成20年2月8日

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式 普通株式(注)	—	50	—	50
合計	—	50	—	50

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月28日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) 現金及び預金勘定 978,231千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△34,756千円</u> 現金及び現金同等物 943,474千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) 現金及び預金勘定 1,051,229千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△31,757千円</u> 現金及び現金同等物 1,019,472千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,292,617千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△35,257千円</u> 現金及び現金同等物 1,257,360千円
※2 営業譲受により増加した資産 たな卸資産 31,388千円 有形固定資産 3,917千円 その他 <u>3,945千円</u> 営業譲受による支出 39,251千円	※2 —————	※2 営業譲受により増加した資産 たな卸資産 31,388千円 有形固定資産 3,917千円 その他 <u>3,945千円</u> 営業譲受による支出 39,251千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)および前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)
 当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)および前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)
 全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,136,651	2,136,651
II 連結売上高(千円)		19,257,089
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	11.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	3,746,073	3,746,073
II 連結売上高(千円)		34,601,980
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	10.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 604円05銭	1株当たり純資産額 667円34銭	1株当たり純資産額 646円63銭
1株当たり中間純利益 30円56銭	1株当たり中間純利益 33円27銭	1株当たり中間純利益 84円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	224,647	244,555	620,054
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	224,647	244,555	620,054
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,350,000	7,349,941	7,349,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		714,216		779,329		938,206	
2. 受取手形		926,952		880,385		1,050,458	
3. 売掛金		5,405,070		6,104,688		7,399,238	
4. たな卸資産		2,243,070		2,794,921		2,589,313	
5. その他		300,980		405,917		474,755	
貸倒引当金		△8,953		△4,494		△9,719	
流動資産合計		9,581,337	82.8	10,960,749	85.2	12,442,253	86.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		274,967		257,093		265,225	
(2) 土地		441,410		441,410		441,410	
(3) その他		55,832		56,652		59,965	
有形固定資産合計		772,210		755,156		766,602	
2. 無形固定資産		159,365		140,720		149,848	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		252,478		258,861		255,615	
(2) その他		810,044		768,211		791,490	
貸倒引当金		△67		△12,908		△66	
投資その他の資産 合計		1,062,454		1,014,163		1,047,039	
固定資産合計		1,994,030	17.2	1,910,041	14.8	1,963,490	13.6
資産合計		11,575,368	100.0	12,870,790	100.0	14,405,744	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,022,930		1,053,661		793,454	
2. 買掛金		3,565,173		4,208,391		5,506,793	
3. 短期借入金		1,550,000		1,600,000		2,200,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		264,524		7,205		39,467	
5. 賞与引当金		91,626		103,852		98,000	
6. 役員賞与引当金		8,062		11,835		23,670	
7. その他		319,752		481,819		488,539	
流動負債合計		6,822,068	58.9	7,466,765	58.0	9,149,925	63.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		307,205		500,000		500,000	
2. その他		37,995		37,696		42,459	
固定負債合計		345,200	3.0	537,696	4.2	542,459	3.8
負債合計		7,167,269	61.9	8,004,462	62.2	9,692,385	67.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		521,600	4.5	521,600	4.1	521,600	3.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		572,400		572,400		572,400	
資本剰余金合計		572,400	4.9	572,400	4.4	572,400	4.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,500		12,500		12,500	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		2,830,000		3,230,000		2,830,000	
繰越利益剰余金		463,742		515,821		762,193	
利益剰余金合計		3,306,242	28.6	3,758,321	29.2	3,604,693	25.0
4. 自己株式		—	—	△69	△0.0	△51	△0.0
株主資本合計		4,400,242	38.0	4,852,251	37.7	4,698,642	32.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		7,855	0.1	14,076	0.1	14,716	0.1
評価・換算差額等合計		7,855	0.1	14,076	0.1	14,716	0.1
純資産合計		4,408,098	38.1	4,866,328	37.8	4,713,359	32.7
負債純資産合計		11,575,368	100.0	12,870,790	100.0	14,405,744	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,431,399	100.0	18,623,801	100.0	33,440,230	100.0
II 売上原価		13,159,493	91.2	17,120,663	91.9	30,554,293	91.4
売上総利益		1,271,905	8.8	1,503,137	8.1	2,885,937	8.6
III 販売費及び一般管理費		930,543	6.4	989,878	5.3	1,917,879	5.7
営業利益		341,362	2.4	513,258	2.8	968,058	2.9
IV 営業外収益		68,551	0.4	68,834	0.3	156,686	0.5
V 営業外費用		14,894	0.1	64,281	0.3	35,987	0.1
経常利益		395,019	2.7	517,811	2.8	1,088,757	3.3
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失		—	—	51,384	0.3	9,736	0.1
税引前中間 (当期) 純利益		395,019	2.7	466,426	2.5	1,079,021	3.2
法人税、住民税及び 事業税		182,123		220,922		492,137	
法人税等調整額		△4,820	1.2	1	1.2	△21,159	1.4
中間 (当期) 純利益		217,716	1.5	245,502	1.3	608,043	1.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	4,274,400
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立			—		300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当（注）			—			△91,875	△91,875	△91,875
中間純利益			—			217,716	217,716	217,716
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			—				—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	300,000	△174,158	125,841	125,841
平成18年11月30日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	463,742	3,306,242	4,400,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高（千円）	10,246	10,246	4,284,647
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当（注）		—	△91,875
中間純利益		—	217,716
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,390	△2,390	△2,390
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△2,390	△2,390	123,451
平成18年11月30日 残高（千円）	7,855	7,855	4,408,098

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	762,193	3,604,693	△51	4,698,642	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—	
剰余金の配当						△91,874	△91,874		△91,874	
中間純利益						245,502	245,502		245,502	
自己株式の取得								△18	△18	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)									—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△246,371	153,628	△18	153,609	
平成19年11月30日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	3,230,000	515,821	3,758,321	△69	4,852,251	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	14,716	14,716	4,713,359
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当			△91,874
中間純利益			245,502
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△640	△640	△640
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△640	△640	152,969
平成19年11月30日 残高 (千円)	14,076	14,076	4,866,328

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	—	4,274,400
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△91,875	△91,875		△91,875
剰余金の配当						△91,875	△91,875		△91,875
当期純利益						608,043	608,043		608,043
自己株式の取得			—				—	△51	△51
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	124,293	424,293	△51	424,241
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	762,193	3,604,693	△51	4,698,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	10,246	4,284,647
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当 (注)		—	△91,875
剰余金の配当		—	△91,875
当期純利益		—	608,043
自己株式の取得		—	△51
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	4,469	4,469	4,469
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,469	4,469	428,711
平成19年5月31日 残高 (千円)	14,716	14,716	4,713,359

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
海外部門	3,792,254	167.1
デバイス部門	52,749	81.1
合 計	3,845,004	164.7

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
 2. 生産実績は、海外部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. およびデバイス部門のうち当社連結子会社大洋電機(株)にて生産販売した金額を表しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
半導体	4,647,377	108.7
液晶	1,803,292	155.6
電子部品	1,415,107	75.1
ユニット・アセンブリ	6,259,175	153.9
その他	3,270,210	162.9
合 計	17,395,163	129.9

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。
 3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金 額	割合 (%)
(株)東芝	5,565,618	32.0
シャープ(株)	3,208,561	18.4
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	1,686,185	9.7

なお、(株)東芝の仕入金額には(株)東芝の販売子会社(株)デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当中間連結年会計期間における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
半導体	5,558,938	112.2
液晶	1,772,820	150.5
電子部品	1,867,451	84.0
ユニット・アセンブリ	6,387,326	143.4
その他	3,670,552	170.7
合計	19,257,089	128.7

当中間連結会計期間における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	12,295,896	124.1
海外部門	3,792,254	167.1
ソリューション部門	2,729,408	127.1
その他部門	439,530	69.4
合計	19,257,089	128.7

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
海外部門	海外連結子会社にて行う生産品
ソリューション部門	電子機器等の組付加工 (アセンブリ)
その他部門	電子機器組付用ロボット (チップマウンター、部品挿入機)、半田付装置

2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	5,590,971	37.4	7,086,168	36.8
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	4,267,121	28.5	5,535,239	28.7
アイシン精機(株)	1,323,806	8.9	1,550,668	8.1
その他	43	0.0	260	0.0
シャープ(株)	2,128,582	14.2	3,706,345	19.2
小計	7,719,554	51.6	10,792,514	56.0
連結売上高合計	14,958,548	100.0	19,257,089	100.0

3. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

業種別	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
自動車関連	6,802,740	45.5	8,087,068	42.0
アミューズメント関連	2,533,047	16.9	3,878,818	20.1
その他	5,622,760	37.6	7,291,202	37.9
合計	14,958,548	100.0	19,257,089	100.0

4. 上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。